

様式第1号（閲覧規程第2条）

令和2年3月31日

宮古市議会議長 古 舘 章 秀 様

宮古市議会議員 白石 雅一



令和元年度宮古市議会政務活動費収支報告書  
宮古市議会政務活動費の交付に関する条例第5条の規定により、  
令和元年度の政務活動費の収支を別紙のとおり提出します。



別 紙

1 収 入

政務活動費 150,000 円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
研究研修費	—	
調査旅費	—	
資料作成費	—	
資料購入費	41,915	
広 報 費	108,000	
広 聴 費	—	
その他の経費	—	
合 計	149,915	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。

3 残 額

85円

## 宮古市議会政務活動費支払明細書

項目	内容	金額	摘要
資料購入費	(1) 購読料 (社会新報 2019.4月～2020.3月分)	8,520 円	710円×12月
	(2) 購読料 (宮古民友 2019.4月～2020.3月分)	3,600 円	300円×12月
	(3) 購読料 (岩手日報 2020.1月17日～2020年3月分)	9,005 円	
	(4) 書籍代 (地方発外国人住民との地域づくり多文化共生の現場から 他3冊)	8,800 円	
	(5) 書籍代 (発達障害の人の「就労支援」がわかる本 他5冊)	11,990 円	購入内訳は別紙のとおり
	計	41,915 円	
広報費	(1) 印刷代 (白石まさかず活動報告書)	108,000 円	A4冊子、2500部
	広報費 計	108,000 円	
合 計		149,915 円	

項目	資料購入費	4の1枚目
(1)	購読料 (社会新報 2019.4月~2020.3月分)	
(2)	購読料 (宮古民友 2019.4月~2020.3月分)	

領収書等貼付欄

社会新報

No. 領収証

白石雅一様

ご購入ありがとうございます

¥ 8,520-

社会新報 19.4~20.3月分 ¥ 8,520-

月刊社会民主 月分 ¥

月分 ¥

上記代金として領収致しました

社会民主党機関紙宣伝局 2020年3月20日

分局名 宮古総分局



領収書 No. \_\_\_\_\_

白石雅一様

¥ 3,600-

但し19.4月~20.3月分迄  
上記の金額正に領収致しました

令和2年3月28日

郷土の新聞 宮古民友社

鳥居 弘

〒027-0031 宮古市八木沢三丁目6-3 TEL 63-5919

FAX 63-0871



読者に親しまれる新聞づくり  
をめざしております。皆様の  
ご意見「声」をどしどしお寄  
せください。電話でお寄



項目 資料購入費

4の2枚目

(3) 購読料 (岩手日報 2020.1月17日~2020年3月分)

領収書等貼付欄

領 収 証

白石雅一 様 No. \_\_\_\_\_

★ 9,005 -

但 岩手日報購読料にて (令和元年11月17日~令和二年3月31日迄)  
令和二年3月29日 上記正に領収いたしました

内 訳

税込金額	8,376
消費税額等 (8%)	669

〒027-0023 宮古市磯鶏沖8丁目9番  
 (株)岩手日報みやこ河南センター  
 TEL (0193) 65-0555 FAX (0193) 65-0556

コクヨ ヲケ-1057

項目 資料購入費 4の3枚目

- (4) 書籍代 (地方発外国人住民との地域づくり多文化共生の現場から 他3冊)
- (5) 書籍代 (発達障害の人の「就労支援」がわかる本 他5冊)

領収書等貼付欄

別紙あり

領 収 証

No. \_\_\_\_\_

白石 雅一 様

心の友、本との出会い  
Book's かなり

2020年 3月 31日 〒027-0038 宮古市小山田2丁目2番1号  
マリンゴープDORA内

下記正に領収いたしました TEL・FAX 0193-71-1231

品名	数量	単価	金額(税抜)	税込
地方発外国人住民との地域づくり多文化共生の現場から	1	2,640	2,640	
かなりわかる入りの就労支援本	1	2,420	2,420	
発達障害者のための就労支援	1	1,980	1,980	
現場発の発達障害者の就労自立支援	1	1,760	1,760	
合計			8,800	

コクヨ ウケ-39

2020年 3月31日

領 収 証

白石 雅一 様

様

7497  
POS:0001-0001-94017

(10%内税対象額 ¥11,990)  
うち消費税等 ¥1,090

¥11,990-

但し

書籍代として(発達障害の人の「就労支援」がわかる本、その他5冊  
別紙のとおり)

上記金額確かに領収いたしました。\*内側に折って保管して下さい。

岩手県 宮古市宮町1-3-7  
かんの書店本店  
TEL:0193-62-2548

担当者No.00000010

備考

領収書に記載のない資料の詳細は別紙のとおり

- ① 発達障害の人の  
「就労支援」がわかる本 1430円
- ② ケアとしての就労支援 1430円
- ③ これならわかる スッキリ図解  
障害者総合支援法第2版 1980円
- ④ 共生社会創造における  
ソーシャルワークの役割  
地域福祉実践の挑戦 3850円
- ⑤ 障害のある子が将来にわたって  
受けられるサービスのすべて 1650円
- ⑥ 2030年の世界地図帳 1650円



項目 広聴費

4の4枚目

(1) 印刷代 (白石まさかず活動報告書)

領収書等貼付欄

領 収 証 No. \_\_\_\_\_

白石 雅一 様 2020年3月29日


\*4 108,000 —

但 白石まさかず活動報告印刷代 A4冊子 2,500部

上記正に領収いたしました

内 訳	[REDACTED]
税抜金額	[REDACTED]
消費税額等(%)	[REDACTED]

三浦 宜央



200円

コクヨ ウケ-1036



令和元年度

# 白石 ままぞかぜ

子どもたちの未来のために

活動報告

発行日  
令和2年3月

発行者  
白石雅一

発行住所  
宮古市津軽石  
10-21-2

電話番号  
070-1511-9936

平成31年3月から令和元年12月までの一般質問の概要と再質問についてお伝えします

平成31年3月定例会議

今定例会議は平成31年度宮古市経営方針を受け、少子高齢化や担い手不足などの宮古市を取り巻く現状を鑑み、重要であると感じた部分について質問をしました。

## ▼宮古市子どもの権利条例（仮称）について

問 子ども及び子育て家庭への支援についての基本理念を定めるため、宮古市子どもの権利条例（仮称）の整備を進めるとあるが、市長自らが先頭に立ち、幅広い視野を持つ研究組織を立ち上げ、期間を設けてしっかりと議論をおこなう必要があると思うがどうか。

答 山本市長

宮古市子ども・子育て会議の場で議論をしていきたい。そのうえでパブリックコメントを実施し、議会の意見も頂きながらより良い条例となるよう進めたい。

再質問

子ども・子育て会議の中で策定していくことだが、他の自治体の例を見ると、大人たちの会議の場だけでなく高校生や中学生が参加し、条例の素案をつくる会議の場が設けら

れた自治体もある。パブリックコメント以外で、子供たちの意見を交えながら話をする場は検討していないのか。

再答弁 佐藤副市長

子ども・子育て会議のメンバーは保護者の方や幼稚園の園長、学識経験のある方や事業所を代表する方など幅広いメンバーになっている。しかし、あくまでもその方々は大人なので、子供たちの意見を聞き取るような方法を研究していく。

再質問 子供たちが参加するということだけではなく、ひきこもり支援や虐待児童に対する支援を行っている専門家の意見を聞くなど、広い視野を持ち進めて欲しいが、市長はこの条例をつくることで宮古市にどういった変化をもたらしたいか。

再答弁 山本市長

子どもの権利条例の他に様々な法律、取り決め等がある。今、子供に関する支援など多岐にわたる部分を多くの施策としている。これらを含めて、こども課をつくったというところもあり、子供たちに対する指針を宮古市としてしっかりと定めたい。

## ▼旧宮古警察署の取得、整備について

問 子どもや若者の健全育成を目的とした様々な活動を行うことができる場、併せて市民活動の場として旧宮古警察署の取得、整備の方針が示された。NPOなどから簡易事務所や貸しブース等の要望が上がっているが、検討すべき課題ではないか。

答 山本市長

基本構想では市民活動、市民団体への支援も展開していきたいと考えており、提言は合致するものと認識する。施設計画の詳細については、市民や各種団体の参画を得て取りまとめたい。

再質問 市長は旧宮古警察署の整備に当たり、イーストピア等のほか施設の利用も見ながら、なるべく機能を重複しないようにし、市民の皆さんが本当にあつてよかつたと思えるような施設にしたいとのことだがどういったことか。

再答弁 山本市長

全ての活動が例えばイーストピアみやこで、できるわけではない。また、今度整備予定の旧警察署の中でのいろんな活動ができるというものの中にも、得手不得手があるかと思う。どちらを使つたほうが市民の利便性が保てるのかを考えながら、利用者が活動しやすいよう制定していく。

▼地域農業マスタープランについて

問 5年後10年後を見据え、地域農業の担い手をどう育てていくのが課題であると思うが、地域農業マスタープランの実現に向け、地域の中心経営体の育成確保を図れるよう、どの様に見直しをおこなうのか。

答 山本市長

今後示される国の方針に基づき、各地域の現状把握に努め、担い手と農地のマッチングを図り、集落・地域の問題を一体となって取り組めるよう見直ししていく。

再質問

現在の農業に関する補助金等は、宮古市だと新規就農希望者研修支援事業で月額12万5千円、そして住居の家賃補助が2年間というのがある。県では農業次世代人材投資事業で、同じように研修2年間で年間150万円、また、農地次世代人材投資事業の経営のほうで、新規に就農される方で5年間、同じように年間150万円という事業が示されている。

地域農業マスタープランの中においても、宮古市独自の政策が必要なのでは。

再答弁 山本市長

例えばこのマスタープランを使って担い手育成事業を行っている、研修者受け入れ農家に対し宮古市では、新規就労者1人当たり3万円を2年間継続して行っている。しかし地域農業マスタープランの枠組みの後でも継続して研修をおこない方は、さらに追加で2年間など農業に対してより長く研修できる体制を整えていくべきだと思うがどうか。

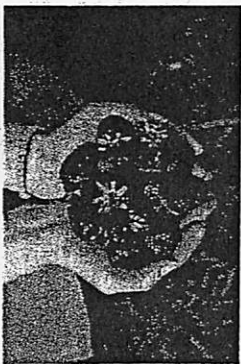
2年間の後、自立して農業ができる形を目指していくのが、本来のマスタープランのあり方だろうと考える。内容については宮古市は広いので、各地域で違ってくると思う。

なのでマスタープランにのっとり農業ができる状況をつくりながら、新しく入る方々が農業になじんで、そして農業ができる技術やノウハウを2年間のうちに習得し、その後、担い手の方々が自分たちで自立していく体制をつくれるように支援していくのが必要だと思う。

担い手の方々には2年間の勉強の後、自立していくためのものをマスタープランの中で示し、取り組んでいきたい。



ユニセフによる子どもの権利条約がわかるガイドブック



様々な品種での担い手育成



宮古創生センター（仮称）となる宮古警察署

今定例会議は宮古に定住する若者を増やすためにはどうすべきかを、若者のコミュニティや地域おこし協力隊などの視点からと、魅力ある水産高校づくりの視点から質問しました。

▼担い手育成支援として一次産業就業者のシェアハウスを

問 人口流出、一次産業の担い手不足が問題視される中、若者の定住化支援の政策として、空き家を使った一次産業新規就業者のシェアハウス事業が広がり始めている。この政策は、一次産業の担い手不足と空き家問題を解決し、若者の定住を進めることができる可能性があるが、市でも検証し実施するべきではないかと感じている。どのように考えているか。

答 山本市長

市では担い手確保対策の中で、U・イターン対象の家賃助成を行っているが実績はまだ無い。空き家バンクとの連携を取り、住居が確保できるよう掲載物件の拡充を図る。

再質問

他市の事例ではNPO法人が空き家バンクと、移住の事業を両方おこなっている団体があり、移住希望者と空き家事業をマッチングさせ、一次産業の担い手希望の移住者同士がシェアハウスのように空き家で生活し、就業を目指すものがある。空き家の使い方を含めて、宮古に移住したい方との相談は丁寧におこなっていただきたいのだが、地域おこし協力隊において、「移住者や関係人口を増加させる仕組みづくりの事業」と「空き家及び空き店舗を活用したビジネスの構築事業」という2事業をやっているようだが、この二つがシェアハウスと移住、空き家という点で絡みがあるのではないか。

再答弁 多田企画課長

空き家及び空き店舗を活用したビジネスの構築事業なので、市内に点在するそれらを活用してのモデル事業の創造が内容です。

再質問 地域おこし協力隊も横のつながりを庁舎内で持ち、お互い情報を共有して色々なアイデアを出し合って欲しい。市長はこのような取り組みをどのように考えるか。

再答弁 山本市長

空き家バンクと移住者のマッチングがうまくできるような形を、市として応援していきたいという気持ちでいる。新規にシェアハウスを建てるのは難しい場合もあるので、空き家を上手に使ったものを進めたいと思う。

▼新社会人が地域で孤立しないようコミュニティづくりの支援を

問 市ではU・イターン施策に力を入れているが、今後は高校卒業しそのまま地元就職してくれた若者たち、そして県外に進学し大学卒業後にUターン就職してくれた若者たちに対しての支援が必要だと感じる。職場や地域に、悩みを相談し合える同世代の仲間がいないなど、地域に残ってくれた若者たちが孤立しやすい環境があるのではないか。

そこで教育・成長の機会として、新社会人のコミュニティづくりの支援政策が必要だと思いがどうか。

答 山本市長

宮古市では、従来から市内事業者の共同新入社員研修が実施されており、近年は市内NPO法人にて若者同士のネットワーク構築を目指した取り組みが始まっている。これらは早期離職防止や定住化促進に効果的であると認識している。事業成果を注視し必要な支援を行っていく。

再質問

宮古でおこなわれている「ルーキーズカレッジ」は同年代の交流の場として一般の企業と宮古市のNPO法人が立ち上げを行っている。当市発祥の事業で現在は他市にも広がり行政支援もおこなわれているが、宮古市での必要な支援とはどういったものが考えられるのか。

再答弁 多田企画課長

現在想定している支援は事業所の新入社員や、若者の若年層の就労者に対してNPO法人などの実施者が広報活動等でお困りであれば、そこは行政で支援できる分野ではないかと考える。

再質問 「ルーキーズカレッジ」については今回も宮古市で行われ、30名近くの若い方たちが集まり、セミナーなどで横のつながりを持ったところだ。

宮古に残りこれからも生活していく。そういった思いを持った若者たちがこれからも宮古で生活していけるよう、行政も注力して欲しいが市長はこの取り組みについて、どのような感想があるか。

再答弁 山本市長

若い人たちが様々なことに悩み、暮らしの中での困り事というのは非常に多いのではないかと思う。こういう取り組みに対しては、市のほうも積極的に支援をしてみたいと思う。

▼行政自ら働き方改革を進めワーク・ライフ・バランスを確保するべき

問 官民を問わず「働き方改革」の取り組みが全国で進んでいる。その内容は幅広いが職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を実現できるように取り組んでいる自治体や企業が多いと感じる。

岩手県においても「いわてで働こう推進協議会」で、「いわて働き方改革推進運動」を展開し、「働き方改革」を推進する県内企業の取り組みを紹介するなどし、家庭生活との関わりも含めたトータルな働きやすさを目指す職場環境づくりを推進している。

先進的な事例として、「多様な人材が活躍できる職場づくり」をビジョンとして、「制度・運用（ルール）」「ICT・設備（ツール）」「業務・組織運営（マネジメント）」「意識・風土（マインド）」という総合的な観点から、「職員の働く環境の整備と意識改革」「多様な働き方の推進」に取り組んでいる自治体あり、これらの目的は「働き方」と「仕事の進め方」の改革で職員ひとりひとりのワーク・ライフ・バランスの確保を進めることで、結果として市民サービスの向上につながるのと考えがある。

そこで当市では今後どのようなビジョンを持って、働き方改革に取り組んでいくのか伺う。

答 山本市長

市の働き方改革については、職員の長時間労働の是正、人材育成の推進、

及びICTの活用の取り組みを進めていく。

長時間労働の是正については毎週水曜日及び毎月給料日のノー残業デーの実施、週休日における振りかえ制度の徹底等により、時間外勤務の縮減と職員の健康保持に努めている。

今後は、時間外勤務の上限を規則に規定し、事務事業の見直しや外部委託を導入するなど、時間外勤務の縮減になお一層努める。

人材育成の推進については、宮古市職員人材育成基本方針に基づき、職員の能力向上に努める。

今後も限られた時間の中で職員が能率的に職務を遂行し、多様化する住民ニーズに対応できるように職員研修と人事評価を充実させ、行政サービスの向上につなげる。

ICTの活用については、行財政改革の推進とあわせ、RPAやAIの行政事務への導入について、全庁的な検討を進め、業務の効率化を図る。

再質問 宮古市の一般企業でも働き方改革を進めているところもある。

市長においても、職員の方々に対して様々な目配せをし、空いた時間を利用して、いろんな地域の行事であったり、さまざまなイベント職員が参加しやすいようにして頂ければと思うがどうか。

再答弁 山本市長

いろんな働き方があるかと思う。それは検討ということにさせていただきたい。

▼宮古市の地域おこし協力隊に幅広い希望者が応募できるよう要項の見直しを問 地域おこし協力隊の制度が始まって今年で10年となる。総務省によると2019年度の隊員数は約5千人で、この5年間で約5倍に増加。受け入れられる市町村など地方公共団体も増え続けて、997団体となっている。

2017年度の地域おこし協力の調査結果概要を見ると、隊員の年齢構成は10代が0.8%、20代が33.3%、30代が38.3%と若い年齢層が全体の72.4%を占め、2017年3月末までに任期を終了した隊員

2230名中、835名が女性であるという結果が出ている。

更には任期終了後、1396人が活動地と同じ地域に定住し、その男女比は約6割が男性、残りの4割が女性で、定住した者の3割は起業しているというデータもある。

地域活性化にも重要な地域おこし協力隊ですが、その募集要項に関しては各募集団体によってばらつきがあり、現在の宮古市の要項では年齢が「応募時点で満20歳からおおむね50歳以下の方」となっており、20歳以下の応募ができない状況となっている。

この制度を使って多くの人材が幅広く応募できるように、要項の見直しをするべきだと思いが見解を伺う。

答 山本市長

現在、本市では三つの事業について地域おこし協力隊を募集している。その要項では、その対象年齢を「満20歳からおおむね50歳まで」と表記している。これは、地域おこし協力隊は、自身の社会活動の経験や知識、及び実践活動を通じた能力が必要であることから設定をしたもの。

ただし、一律に年齢要件を理由とした採否は行っており、相談者の経験や能力と募集内容とのマッチングを行っている。本市の描く地域おこし協力隊の隊員像は、その地域で良好な人間関係を築き、地域力の維持・強化に資する活動や地域課題の解決に向け取り組む人物。

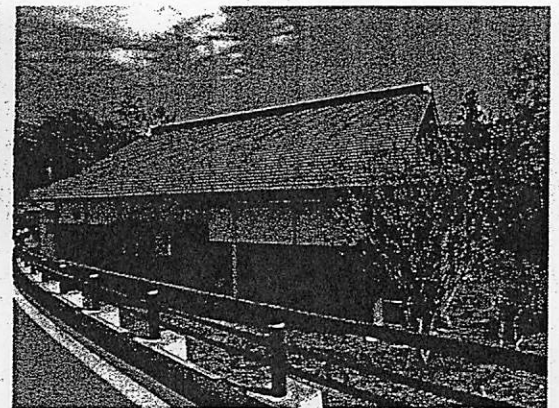
そのためには、コミュニケーション能力を初め、能力や知識、社会経験が必要と考える。採用に当たっては、人物重視で面接を実施している。

再質問

宮古の地域おこし協力隊の方々は、フェイスブックなどで情報発信をしたり、積極的にその地域の特徴を広く外に対して情報発信していることと認識している。新しく募集する方々も積極的に地域のこと、宮古のことに対して取り組んで欲しいと思うが、宮古でもある程度一定の年数がたった地域おこし協力隊について、市長はどのような印象を持つか。

再答弁 山本市長

それぞれ持ち味を生かして、取り組んで頂いていると思う。まだまだ可能性がたくさんあるので、ふやしていくような形で取り組みを進めていきたいと思う。



宮古市の空き家バンクに登録されている小国の家

あなたの  
アンテナ「カ」  
待っています!

宮古市の地域おこし協力隊  
募集キャッチフレーズ

2018年に開催されたルーキーズカレッジ

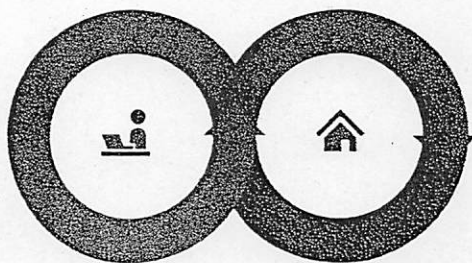
ルーキーズ  
カレッジ  
(ROOKIES COLLEGE)  
2018年 6/2日 14:00~20:00  
会場/浄土ヶ浜レストハウス

このイベントは、地域おこし協力隊の魅力を伝えるだけでなく、地域おこし協力隊の募集要項や応募方法についても詳しく説明します。また、地域おこし協力隊の活動内容や地域貢献の事例についても紹介します。

参加費は無料です。お申し込みは、お電話またはお申し込みフォームからお願いします。

お申し込み先: 宮古市地域おこし協力隊事務局  
TEL: 0196-33-2111  
FAX: 0196-33-2112  
Eメール: rookies@city.miyako.lg.jp

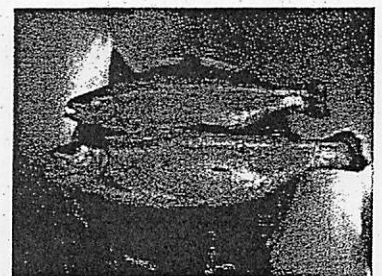
ワークライフバランスとは



プライベートでのスキル向上  
心身のリフレッシュ  
余裕ある育児・介護  
多様な働き方

生産性の向上  
所定外労働の減少  
人件費の削減  
社員のモチベーションUP

生活の充実によって、仕事の効率・パフォーマンスが向上し  
短時間で仕事の成果を出せる・プライベートに時間を使えるという好循環のこと



試験養殖中のトラウトサーモン  
学習の場となるか

ワークライフバランスのイメージ

問 ▼魅力ある水産高校づくりに幅広い視野を

市では市町村要望で岩手県に対し、宮古水産高校の養殖科の新設を要望したが、少子化が進む宮古市において学生数を確保し、これらの産業の担い手を育成していくためには、市外県外から興味を持つ若者を集め、教育していく仕組みが必要だと感じる。

小中学校から将来の目標を据え、進路を考えている学生たちの中には、地方の特色ある学科を備えた実業高校を進学先とし、専門的な知識を高校のうちから習得したいという考えがあるようだ。

そのため、既存の養殖技術の学習だけではなく、先進的な養殖技術と水産系の大学や研究員などが目指せる、幅広い視野を持った学習のあり方が必要だと思うがどうか。

答 山本市長

本市において、水産業は重要な基幹産業。その中でも養殖漁業は大きな柱の一つであるが、養殖漁業者は高齢化が進み減少している状況にあり、担い手確保が喫緊の課題となっている。

そのような中、宮古水産高校では学科再編により、養殖漁業について学ぶことができる栽培漁業部門が縮小されました。養殖漁業者として自立するには、多くの経験による技術の習得が必要になる。

このことから宮古水産高校の生徒が、卒業後すぐに養殖漁業に就業できるように、専門的な技術指導を行う養殖科の新設を要望した。近年、宮古市魚市場への水揚げ量は極端に減少しており、危機的な状況にあると認識をしている。

その中で養殖漁業は安定した水揚げと収入を得ることができ、この状況を打開できる手段の一つである。

提言の幅広い視野を持った学習のあり方については、古くから漁業が営まれ豊かな恵みを与える三陸沿岸全体のことを捉えたものと認識する。

三陸沿岸で海とともに生きていく魅力と、生活していく糧としての養殖を柱とした漁業に従事し、生計を立てていくということについて、養殖科を通じて学んでいただきたいと考え、このことが水産業に夢を持たせることにつながるものと期待する。

令和元年12月定例会会議

今定例会議は台風19号災害による甚大な被害を受け、今後取り組むべき課題抽出の為の質問と持続可能な地域活動の為に必要なことについて質問をしました。

問 ▼頻発する災害に対し地域が連携できる仕組みを

宮古市最大雨量を記録した台風19号のような非常に強力な台風の発災後には、各地域で道路の冠水や崩落、土砂崩れや河川の決壊などが同時多発的におこり、これまでの想定を超えた災害によって、情報共有が迅速にできなかったと声が聞こえている。

こうした事態への対策として、地域で活動する団体が従来の組織枠組みを超え、地域の特性や危険箇所、防災手段や対応策などを広く情報共有し、連携し合う仕組みがより必要ではないかと感じるが見解を伺う。

答 山本市長

市の地域防災計画には、町内会・自治会・自主防災組織・消防団等との連携について記載されている。住民等による地区内防災活動の推進という観点から、各地域特性に応じた「地区防災計画」の作成を進めている。

再質問 地域が連携していく上でこの計画のは大変重要になると思うが、

台風19号により、今までに無いほどの雨量により、排水計画がなされていないところでの大規模な浸水など、今まで想定できなかった部分が出てきた。

それらについて行政と自治会が話し合い、ハード面で整備していかねばならない部分の相談など、時間をかけて計画をつくっていかねばならないが、どのように取り組んでいくところか。

再答弁 川原危機管理課長

現在のハザードマップをつくる際も、各地区に出向きワークショップ

を行いながら作成してきた。

次回も今後のハザードマップ作成なりの機会があると思うので、その際に地域に出向きワークショップなどの意見交換をしながら進めていく。

再質問

今回の台風で通学路の浸水や、周辺道路が全て水に浸かり避難所が孤立したところもある、ハザードマップについては大規模な見直し等が出てくるともあるだろう。

今後、地域との連携をとり地区防災計画をそれぞれの自治会等で立てるに当たって、市長は行政がリーダーシップを発揮していかなければいけない部分はどこにあると思うか。

再答弁 山本市長

さまざまな地域があり、人口構成、年齢構成、さまざまな部分があるかと思う。それぞれの地区の状況を踏まえて、作成しづらい部分があれば行政がしっかりサポートしながら、一緒にこの計画を進めていくというのが大事ではないかと思う。

▼地域社会持続のため学習の場を

問 少子高齢化や人口減少、担い手不足や後継者不足などにより、地域の自治会等がその維持や継続に困難な状況にある。現在策定中の宮古市総合計画の課題にも、地域自治組織の活動を担うリーダーの育成をあげており、持続可能な地域社会を築くためには、市が率先して地域資源や行政の取り組み等を学び、地域を担っていくための力を身につける新たな学習の場が必要ではないかと感じるが見解を伺う。

答 山本市長

地域の後継者となる人材育成については重要な課題と考えることから、生涯学習推進体制の中で関係団体の意見を聞き、方向性や手法について検討する。

再質問

先進地である小田原市では、1つがサポートの必要な人を支える、2つ目が子どもを見守り育てる、3つ目が自然を守り育てる、4つ目が地域の文化力を高める、5つ目が地域を元気にする、6つ目が郷土の魅力を語り伝える、7つ目が地域の生

産力を高める、8つ目が二宮尊徳の教えを継承するという、地域の担い手育成のカリキュラムを広い視野でおこなっている。

このような先進事例についてどう思うか。

再答弁 田中生涯学習課長

小田原市のおだわら市民学校ですが、8つの分野で基礎課程が最初あり、地域活動に興味のある高校生以上が受講資格です。基礎講座を1年やった後、2年目に、8分野について学んでいく2年制の講座です。それぞれの分野の講師を呼び、それぞれ専門分野で10回から14回程度開催されており、日本社会事業大学と連携しているようです。

宮古では生涯学習推進会議という民間の委員が委嘱されている会があり、こちらに意見を聞いて事業を進めています。

事業の日程調整をしながら地域課題について、市の重要施策と課題についての事業化を検討している。

再質問

地域課題解決を図るため、地域力向上支援事業等もおこなっていると思うが、自治会組織をNPO化して、自治会を支えるNPO団体の取り組みを行っている自治体もある。

NPO化の事例は、埼玉県上尾市で尾山台団地自治会というのがNPO法人助け合いネットというのを設立し、自治会組織とNPO法人が連携しながら地区自治をおこなっている事例もある。

今後、人口減少が進む中で、自治会の継続が難しくなったときNPOという枠組みで活動することが、自治会の存続に役立っているのかという意見もあるが見解があるか。

再答弁 北館環境生活課長

自治会活動については、その地域地域で事情があるが、市の取り組みとしては研修会を毎年実施し、その中で、県で設置している「いわてNPOフォーラム21」と郷土の取り組みでどういった形で活動していくのかがいいかなど支援を頂いている。

再質問 行政と自治会というのは、お互い助け合いながらそれぞれの地区を運営していると思はる。

自治会がなくなればその地区自体の運営が成り立たなくなってくる、行政のほうも自治会のほうと連携をとりながらやっていかなければならない部分が多岐にわたると思うが、市長は自治会組織自体の認識を、どのくらい重要に思っているか。

再答弁 山本市長

その地域に人が住んでいく、生活していくときに、自分で自立して生活していく自助、みんなで仲間をつくって地域を自分たちが住みやすいような地域にしていくという共助、そして、市全体としてもっと大きな固まりでもって行政の中でやっていかなければならない公助というのがあると思う。

その中で自治会というのは、共助の集まりというふうに考えており、これは3つの、そこに住むときの基本となるものなので、その必要性は非常に大きなものだと思う。

しかし、その地域地域でお年配者が多かったり、自分たちでなかなか自分たちの地域を守っていくことができないような場合になれば、そこには公助が働かなければならないんだと思う。

理想的には自助・共助・公助の基本のもと、そしてそれらがお互いにかばい合えるような、あるいは協力し合えるような形で、自分たちがその地域に住むことができるので、重要なフアクターであると思う。

### 今年度の所属する教育民生常任委員会の取り組み

#### 健康寿命の延伸について

- 令和元年6月3日の今年度の協議により「健康寿命の延伸」をテーマと決定
- 同年7月より、翌年2月まで意見交換をおこなう。伺った団体等は「NPO法人エムジョイ」「シルリハおらんの会」「シルバー人材センター」「宮古市健康課所属の保健師・栄養士ら」「宮古市社会福祉協議会」の全6団体
- 視察として長野県佐久市・松本市に伺い、健康寿命の延伸について調査・研究
- 現在、意見交換や調査・研究を元に提言に向け活動中

ここまでお読みくださってありがとうございます。

宮古市議会議員の白石雅一です。

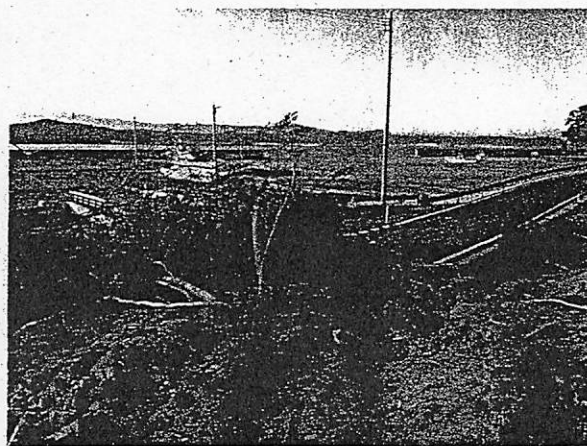
今回の活動報告では、昨年の平成31年3月定例会議から令和元年12月定例会議までの一般質問を、再質問を含めて詳しく掲載させて頂きました。

お読みづらい点多々あったかとは思いますが、汚い掲載で申し訳ありませんでした。

また現在所属している教育民生常任委員会では、昨年「宮古市の特色ある教育について～防災教育を中心に～」という提言を出させて頂きました。そして今年度は健康寿命の延伸をテーマに、委員会活動をおこなっております。

常任委員長の役を賜っている、議会広報編集委員会でも、おかげさまで無事に議会広報「羅針盤」を出させて頂いております。

今後も精力的に議会活動をおこなって参りますので、どうぞよろしくお願い致します。



台風19号災害で寸断された道路

5時 基礎講座 おだわら学園  
小田原の魅力を学び、誇りを育む

2時 8つの専門講座  
一歩を深め、実践に繋げる

さまざま分野における地域の現場での実践・活動

入づくり課題解決ゼミ  
一人一人の悩みがら課題解決へ

活動団体向けの学びの場  
8分科で学ぶ活動している団体の皆さんを対象とした講座です。  
思いの活動にかかわる団体の皆様 講師などをお招きします。  
4歳児は所定通りです。



白石雅一活動報告 配布先と部数の一覧

配布先の地区名	配布部数	配布方法
高 浜	309	自家用車等により配布
金 浜	202	自家用車等により配布
白 浜	67	自家用車等により配布
津 軽 石	1323	自家用車等により配布
赤 前	291	自家用車等により配布
重 茂	226	自家用車等により配布
その他の地区	82	機会ごとに市民に対して手渡して配布
合 計	2500	